

I 平成22年度事業報告書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

えひめ産業振興財団では、本県経済の発展に資するため、地域産業の活性化、新事業の創出及び高度な技術の研究開発等を支援するとともに、中小企業の経営基盤の強化、IT導入による情報化促進等に積極的に取り組んでいるところである。

平成22年度においては、新事業支援の中核的機関として、ビジネスサポートオフィスを中心に、起業家精神に富んだ創業者や新事業分野へ進出する企業に対して、新事業の研究段階から、商品開発や販路開拓、事業化のための金融機関融資等に至るまで、チャレンジプランなどの各段階に応じたきめ細かな支援施策を実施した。国の委託を受けた中小企業応援センター事業の実施にあたっては、県内唯一の代表法人として、他の産業支援機関等との密接な連携・補完体制のもと、「チームえびす」として一体的かつ重層的な支援機能の高度化を図り、中小企業者等の経営課題解決、経営支援強化を積極的に行った。

また、総額100億円に拡充組成した「えひめ中小企業応援ファンド」により、地域資源の活用や地域のニーズに対応したビジネスの創出支援に努めるとともに、本県産業の高付加価値化、高度化を図るため、中小企業の技術開発、新事業の展開等を支援するなど、次代を担う新産業の育成に取り組んだほか、新たに農林漁業者と中小企業者の連携強化による地域経済の活性化を図るため、22年2月に組成した25億円の「えひめ農商工連携ファンド」を活用した助成事業等を実施した。

一方、産学官連携促進についても、国の競争的資金を獲得して、大学・公設試等の関係機関と共同研究体を組織し、新製品開発・事業化に向けた技術シーズの実用化研究を行う戦略的基盤技術高度化支援事業、並びに日本型養殖モデル創出を推進するイノベーションシステム整備事業等を実施した。

下請企業振興事業では、幅広い受発注情報の収集提供や広域商談会を開催する等、県内下請中小企業の受注の安定的な確保と、新規取引先の獲得、自立化の促進を図った。

企業の情報化支援では、産業情報総合ネットワークの運営を通じ、各種産業情報等の提供を行うとともに、IT人材育成研修の開催やえひめバーチャルモールの運営、eラーニングサービスの提供などにより、中小企業のIT利活用を促進した。

また、テクノプラザ愛媛及び愛媛県産業情報センターの管理運営主体として施設・設備の適正管理及びその利用の促進を図った。

なお、財団が寄附行為第4条に基づき平成22年度に実施した事業の概要は、次頁以降のとおりである。

第1 事業の概要

1 総務企画部関係

(1) 広報事業・情報提供業務（正味財産増減計算書内訳表①、⑬）

テクノプラザ愛媛と愛媛県産業情報センターの施設、各種事業等について財団のホームページに掲載するとともに、メールマガジン「財団からのお知らせ」を、県内中小企業に必要な情報や財団事業等について情報配信した。

その他、施設案内用パンフレットの作成、国・県の施策に関するリーフレット、各種調査事業による成果物を館内に配置し、情報の提供を行った。

また、財団所蔵の図書（約10,000冊）及びビデオ（約3,000本）の閲覧・貸出等を行い、利用者への情報提供を行った。

① 施設案内用パンフレット及びチラシの配布

「テクノプラザ愛媛・愛媛県産業情報センターのご案内」のパンフレットを各種会議及び企業等への訪問時に配布するとともに、商工団体等へはパンフレットチラシを持参し利用の促進を図った。

② 財団ホームページの運営管理

「財団実施事業情報」、「産業支援情報」、「施設利用案内」、「イベント情報」等について紹介した。

③ メールマガジンの配信

配信頻度 毎月1回

配信先数 約1,500アドレス

④ 図書・ビデオ貸出数

ア 図書・雑誌 890冊

イ ビデオ・DVD 757本

(2) テクノプラザ愛媛・愛媛県産業情報センター管理運営業務（内訳表⑬）

愛媛県から、テクノプラザ愛媛及び愛媛県産業情報センターの指定管理者の指定を受け、両施設の管理・運営を行った。

管理・運営に当たっては、施設の設置目的並びに指定管理者業務仕様書に基づき、企業等の多様なニーズに対応するとともに、利用者への広く公平なサービスの提供と安全性の確保を図ることはもとより、施設の機能を十分活かした管理・運営を行った。

テクノプラザ愛媛利用状況

利用施設	件数	人数
テクノホール	160	16,996
研修室	197	5,830
OA研修室	106	2,112
特別会議室	74	1,446
会議室	353	7,957
小会議室	204	3,119
合計	1,094	37,460

愛媛県産業情報センター利用状況

利用施設	件数	人数
ネットワーク研修室	12	132
会議室	67	1,300
合計	79	1,432

(3) テクノプラザ愛媛インキュベート・ルーム入居企業の状況（内訳表⑬）

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

入居室番号	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
201	㈱ヒューマンテクニカ	情報通信	H20. 2 ～H23. 1	H23. 1. 31 退去
202	㈱エンカレッジ	ビジネス支援	H20. 9 ～H23. 8	H22. 9. 1 期間延長
203	㈱ITソリューションズ愛媛	情報通信	H21. 4 ～H23. 3	H22. 4. 1 期間延長
204	㈱エイチビーソフトスタジオ	情報通信	H21. 6 ～H23. 5	H22. 6. 1 期間延長
205	㈱エムページ	情報通信	H21. 6 ～H23. 5	H22. 6. 1 期間延長
206	NTT西日本愛媛支店	ビジネス支援	H 3. 4 ～H23. 3	
301	アイティーオー㈱	環境（EV）	H22. 4 ～H23. 4	H22. 4. 1 入居
302	LINK 井上大輔	建築	H22. 10 ～H23. 9	H22. 10. 1 入居
303	日進電子工業㈱	環境（EV）	H22. 6 ～H23. 5	H22. 6. 1 入居
304	㈱アイカラー	情報通信	H17. 7 ～H23. 6	H22. 7. 1 期間延長
305	エフラインコンサルティング(有)	情報通信	H20. 10 ～H22. 9	H22. 9. 30 退去
306	㈱イーコム	情報通信	H22. 4 ～H23. 3	H22. 4. 1 入居 産業情報センターから転居
309	(有)ウィットプラン	情報通信	H16. 11 ～H22. 10	H22. 9. 30 退去
310	ReM	情報通信	H20. 5 ～H22. 4	H22. 5. 31 退去
317	えひめプロダクツ売り込みたい	ビジネス支援	H22. 3 ～H24. 2	H23. 3. 1 期間延長
319	中小企業活力創出アシストチーム	ビジネス支援	H21. 7 ～H23. 6	H22. 11. 31 退去
全20室	平成23年3月31日現在 入居企業：11社（入居率：65.8%/月平均）			

(4) 公益法人への移行の対応（内訳表⑭）

平成23年2月7日開催の理事会、評議員会において、公益法人への移行及び最初の評議員の選任方法が議決され、3月30日開催の理事会において、評議員選定委員会の外部委員の選任及び評議員選定委員会に諮る評議員候補者の推薦が議決された。

今後、平成24年4月から公益財団法人としてスタートできるよう諸作業を進める。

(5) 産業情報総合ネットワーク運営事業（内訳表⑰）

インターネットを通じて中小企業支援機関や商工団体等と連携を図るとともに、各種産業情報や企業情報等を収集・発信することにより、県内中小企業の情報化を支援するため、愛媛県からの委託を受け、産業情報総合ネットワークシステムの管理・運営を行った。

○ 名称

愛媛産業情報総合ネットワーク（ehime-iinet）

○ 発信する情報

ア 愛媛のプロフィール

イ 産業情報 企業情報、物産情報、伝統産業情報、商店街情報、図書・ビデオ情報

ウ 提供情報 中小企業支援情報、その他財団事業情報

(6) 中小企業戦略的IT活用支援事業（内訳表①）

県内中小企業のIT利活用を促進し、経営の効率化を図るため、愛媛県の補助を受け、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的なIT導入を支援した。

- IT活用支援eラーニング
ITが企業活動のツールになるよう、各職場で実践的な内容を学べるeラーニングを財団ASPサイト上で提供した。（6コンテンツ追加）
- 戦略的IT活用事例調査
県内のIT活用企業を調査し、財団ホームページで活用事例を紹介した。（インターネットによる「情報えひめ」を年6回発行）
- 戦略的IT活用事例学習セミナー・展示
中小企業がIT導入の必要性を実感し、実践に移すきっかけを与えるためのセミナーの開催（2回）や展示（インキュベート・ルーム入居企業の「えひめITフェア2010」への出展（2社））を実施した。
- インターネット等による経営動向、分析情報の提供等
 - ・ 中小企業支援センターホームページ（財団HP）の運営管理を行った。
 - ・ 中小企業の情報化に資する雑誌や図書など、各種貸出資料の収集を実施した。（雑誌5種、図書22冊、DVD15巻）

(7) 高度IT人材創出・育成研修事業（内訳表①）

高度化する情報関連産業のニーズを踏まえ、実践的かつ即戦力として活躍できる人材を育成するため、愛媛県の補助を受け、IT技術者の実務・技術両面のスキルアップにつながる高度IT人材創出・育成研修を12講座実施したほか、地域資源を映像コンテンツ化し広く配信する能力を持った人材を育成する地域メディアプロデューサー養成講座を実施した。

① 高度IT人材創出・育成研修

場所：テクノプラザ愛媛

講座名	研修内容	実施日 (日数)	受講者数 (修了者数)	受講料
仮想化技術概要講座	サーバやクライアント環境の仮想化に関する全般的な知識・技術を習得。	H22. 8. 30 ～ 8. 31 (2日間)	7名 (7名)	29,000 円
プロジェクトを失敗させないための要求定義・要件定義講座	システム構築の最上流工程に位置づけられる「要求定義」とシステムで実現すべき機能仕様を定義する「要件定義」の違いと、曖昧で不正確な要求に対応するための方法を学習。	H22. 10. 4 ～ 10. 5 (2日間)	16名 (16名)	21,000 円
Javaプログラミング（Java SE 6）講座	Java言語（Java SE 6対応）の文法、オブジェクト指向プログラミングの基本知識及び基本的なライブラリの使用方法を学習。	H22. 10. 12 ～ 10. 13 (2日間)	7名 (7名)	21,000 円
システム開発のテスト技法講座	全工数の半分以上をテスト工法が占めるソフトウェア開発において、開発のテスト技法について基礎知識を学習。	H22. 11. 4 ～ 11. 5 (2日間)	13名 (13名)	19,000 円
C#.NET基礎とオブジェクト指向講座	C#.NETをオブジェクト指向的な側面から捉え、設計や実装に活かすための知識を習得。	H22. 11. 10 ～ 11. 12 (3日間)	1名 (1名)	31,000 円
システムエンジニアレベルアップ講座	若手、中堅SEを対象に、信頼されるSEになるためには何をすべきかを実習により学習。	H22. 11. 24 (1日間)	11名 (10名)	15,000 円

リーダーシップ&マネジメント強化講座	プロジェクトマネジャー・リーダーがプロジェクトを成功させるための二大要素、「リーダーシップ」と「マネジメント」を高める知識・技術についての解説と演習。	H22. 11. 25 ～11. 26 (2日間)	11名 (9名)	20,000 円
システム開発事例で学ぶヒューマンスキル講座	システム開発プロジェクト事例をベースに、プロジェクトマネジャーに必須となるヒューマンスキルについて学習するとともに、ロールプレイング形式で演習を実施。	H22. 12. 2 ～12. 3 (2日間)	8名 (8名)	26,000 円
インシデント・ハンドリング(セキュリティ危機管理)講座	セキュリティ侵害の発生に備えた準備や、発生した場合の対応などについて、技術的な側面から学習。	H22. 12. 13 (1日間)	3名 (3名)	19,000 円
ネットワークシステム基礎講座	ネットワークシステムの構成と構築技術を身につけるため、プロトコルの必要性と動向、ネットワークの種類と動向など、ネットワークの全体像を習得。	H23. 1. 11 ～1. 12 (2日間)	14名 (14名)	20,000 円
ネットワークセキュリティ講座	ルータとファイアウォールにおけるセキュリティ設定とVPN、セキュリティ監査ツール等の効果を学習。	H23. 1. 13 ～1. 14 (2日間)	8名 (7名)	22,000 円
Web技術者のためのセキュリティ対策講座	Web技術者のために、セキュリティの脆弱さを上位設計の段階で排除できるよう、事例、対応策を学習。	H23. 2. 7 ～2. 8 (2日間)	4名 (4名)	25,000 円

② 地域メディアプロデューサー養成講座

地域の観光資源や産品等のリソースをローコストかつハイパフォーマンスな映像制作手法により映像コンテンツ化し、インターナショナルに配信するスキルを持った人材を育成した。

- 受講者数 18名
- 実施日 7/31、8/7、8/21、9/4、9/18、9/27の計6回
- 講師 NPO法人横浜アートプロジェクト理事長 榎田竜路
- 会場 学校法人愛媛学園
- 受講料 50,000円

(8) 高度情報通信分野進出事業者ハンズオン支援事業(内訳表⑥)

産業情報センターインキュベート・ルームの入居者を核に、NPO法人ITC愛媛等と連携を図りながら、相談・研修等の支援事業など情報通信関連の創業者育成に努めた。

① インキュベート施設の概要

インキュベート・ルーム8室 [17.17㎡～35.00㎡]

商談室1室、ミーティングルーム1室、事業支援・相談室1室

② 入居企業の状況

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

入居室名	入居企業名	事業概要	入居許可期間	備考
A	(株)エンブモコ	ソフトウェア開発及びハードウェア開発	H21. 4 ～H23. 3	H22. 4. 1 期間延長
B	矢野 晴朗	HPの簡易更新システムの研究開発及び販売	H21. 7 ～H23. 6	H22. 9. 30 退去
C	岩熊 裕明	竹炭商品の開発・販売	H23. 3 ～H24. 2	H23. 3. 1 入居
D	WEB TOUCH 村田大吾	Webポータルサイト制作、ツイッターのクーポンポータルサイト開発・販売	H23. 2 ～H24. 1	H23. 2. 1 入居

G	(株)プライサー	組版システムの開発・販売、携帯等ウェブサービスの開発	H21. 5 ～H23. 4	H22. 5. 1 期間延長
H	(株)コミットコーポレーション	産婦人科を対象にしたノベルティーサービス及び携帯電話に特化した事業（Flashサイト等の開発）	H21. 10 ～H23. 9	H22. 11. 30 退去
全8室 平成23年3月31日現在 入居企業：4社（入居率：47.9%/月平均）				

③ 入居者等支援事業

NPO法人ITC愛媛と連携を図り、各入居者への相談業務をはじめ、支援会議やブラッシュアップ研修会の開催を通じ、入居企業をはじめとした情報通信関連企業の育成に取り組んだ。

ア 相談業務 53回

イ ブラッシュアップ研修会

実施日 [場所]	研修内容	講師
平成22年 6月24日 [テクノプラザ愛媛]	「強い会社をつくる ～仕事の進め方1～」	越智 豊
平成22年 7月29日 [テクノプラザ愛媛]	「強い会社をつくる ～仕事の進め方2～」	木村 倫人
平成22年 9月 9日 [テクノプラザ愛媛]	「強い会社をつくる ～仕事の進め方3～」	岡田 学
平成22年10月21日 [テクノプラザ愛媛]	「強い会社をつくる ～仕事の進め方4～」	岡田 学
平成22年12月 2日 [テクノプラザ愛媛]	「強い会社をつくる ～仕事の進め方5～」	石田 みか
平成23年 1月13日 [テクノプラザ愛媛]	「強い会社をつくる ～仕事の進め方6～」	越智 豊

(9) IT化基盤整備事業（内訳表⑫）

県内中小企業の企業競争力・体質の強化、販路拡大を支援するため、企業情報化支援サービスの利活用や仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」の運営等を通じ、中小企業のIT化を支援した。

① IT導入支援システム運営管理事業

企業情報化支援サービス（グループウェア機能等）の利活用の促進を通じ、組織内における個人の「情報・ノウハウ・経験」の共有財産化、企業意思決定の迅速化及び業務効率化等を支援した。

・利用企業数：37社（23年3月31日現在）

② 電子商取引推進事業

販売網の確保や店舗への投資が不要で、小規模の店舗でも市場拡大が期待できる仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」を運営し、中小企業者等の電子商取引の推進に努めた。

・出店企業数：15社（23年3月31日現在）

・総取引件数：3,421件/年間

③ 情報化基盤整備促進事業

県内中小企業者がコンピュータ等の情報通信機器を有効に活用し、自ら情報化を推進していただけるよう、IT利活用に関する啓蒙普及活動や相談・指導事業等を行った。

(10) 愛媛県地域産業活性化企業誘致活動事業（内訳表⑬）

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づき愛

媛県及び関係市町において、平成20年2月に策定、国の同意を得た5つの「基本計画」に基づき、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地、産業集積を図り、本県地域経済の活性化や雇用の増大に資するため、各種の企業誘致活動を実施した。

- ① 事業実施主体 愛媛県地域産業活性化協議会（事務局：財団法人えひめ産業振興財団）
- ② 事業内容
 - ・企業誘致マネージャーの雇用
メーカー等の実情に詳しく、現役時代の人脈を持つ三井物産OBの宇野好和氏を企業誘致マネージャーに委嘱し、企業誘致活動を展開した。
〔活動日数：76日、企業訪問等：60件〕
 - ・企業誘致イベントの開催
県内への企業誘致の促進を図るため、東京都内において、企業の経営者や立地担当者に愛媛県の立地環境等をPRする「えひめ産業誘致フェア2010 in Tokyo」を開催した。（来場者数116社139人）
 - ・企業アンケート調査の実施
専門業者に委託して、関西地域の1,000社を対象に、企業立地動向等についてアンケート調査を実施した。
 - ・企業誘致パンフレットの作成
基本計画の実現に向けて計画に盛り込んだ地域、業種の紹介や、県、各市町の優遇措置、本県の立地環境等を掲載し、企業誘致活動のツールとして使用するため作成した。
 - ・広告等の掲載
全国に向けた情報発信として、2月末に経済誌「プレジデント」に広告を掲載した。

(11) 中予・南予地域情報サービス関連産業活性化人材養成等事業（内訳表①）

「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」に基づき策定した「中予地域基本計画」及び「南予地域基本計画」の実現に向けて、同計画で集積業種として指定した「情報サービス関連産業」の企業立地、産業集積を促進するため、同業種に対する人材養成事業「テレコミュニケーター体験セミナー」を実施した。

① 事業内容

コールセンター等情報サービス関連産業において求められる人材の育成を図るため、一般の就職希望者及び高校生・短期大学生等を対象にしたテレコミュニケーター体験セミナーを次のとおり開催した。

【一般市民向けセミナー】

会場	参加人数	月 日	時 間
松山市民会館	38名	H22.10.13～10.17 (5回開催)	10:00～17:00
松山市男女共同参画推進センター（コムズ）	50名	H23.1.12～1.16 (5回開催)	10:00～17:00
計	88名	(10回開催)	

【高校生・短期大学生・専門学校生向けセミナー】

学校名	クラス等	参加人数	月日	時間
松山商業高等学校	流通経済科 3年1組	35名	H22.7.12	8:55～10:40
	流通経済科 3年2組	38名	H22.7.12	10:50～12:40
	流通経済科 3年3組	36名	H22.7.12	13:45～15:35
	流通経済科 3年4組	39名	H22.7.15	8:55～10:35
	流通経済科 3年5組	39名	H22.7.15	10:45～12:25

済美高等学校	3年生就職希望者	27名	H22.7.13	9:30～11:30
	3年生就職希望者	28名	H22.7.13	13:30～15:30
東温高等学校	商業科 3年7組	35名	H22.10.22	10:05～11:55
	商業科 3年8組	37名	H22.10.22	12:35～14:25
	商業科 2年7組	35名	H22.11.12	10:50～12:40
	商業科 2年8組	33名	H22.11.12	13:40～15:30
	商業科 1年7組	38名	H23.2.9	10:50～12:40
	商業科 1年8組	38名	H23.2.9	14:00～15:30
伊予農業高等学校	希望者	13名	H22.7.20	10:10～11:50
新田高等学校	希望者	28名	H22.8.26	10:30～12:00
聖カタリナ女子高等学校	商業科 2年3組	25名	H22.10.15	14:45～16:35
北条高等学校	3年生就職希望者	54名	H22.9.15	13:40～15:30
	2年生就職希望者	10名	H22.12.22	9:30～11:30
宇和島東高等学校	商業科 3年7組	42名	H22.10.27	11:20～12:50
	商業科 3年8組	41名	H22.10.28	9:00～11:30
川之石高等学校	総合学科3年生	36名	H23.1.20	10:00～12:00
大洲高等学校	商業科	39名	H23.1.20	9:50～11:50
松山東雲短期大学	秘書科 1年生	33名	H23.1.28	8:50～10:20
	秘書科 1年生	36名	H23.1.31	10:30～12:00
愛媛女子短期大学	健康スポーツ学科1年生	60名	H23.2.23	8:50～10:20
松山情報ビジネス専門学校	ビジネス実務・ホテル観光科1年生	18名	H22.10.20	15:00～16:30
松山コンピューター・	1年生	51名	H22.10.26	15:00～16:30
愛媛電子ビジネス専門学校	エアライントラベル科	15名	H22.10.12	14:00～16:00
	プライダルホテル科1年生	21名	H23.1.24	14:00～16:00
高校	中予 18回	588名		
	南予 4回	158名		
短大	中予 2回	69名		
	南予 1回	60名		
専門学校	中予 4回	105名		
	南予 0回	0名		
地区別 計	中予 24回	762名		
	南予 5回	218名		
計	29回開催	980名		

② 事業委託先

本事業の実施については、求職者情報を把握し、かつ高校、短期大学等にも関係が深い「えひめ若年人材育成推進機構」に委託して実施した。

2 産業振興部関係

(1) 新産業総合支援事業（内訳表②）

① 支援体制整備事業

ア ビジネスサポートオフィスによる窓口相談

新商品開発や新事業創出に取り組む個人や企業からの相談に対応するため、「ビジネスサポートオフィス」(BSO)に、ジェネラルマネージャー1名、研究員2名、ビジネスサポーター1名等を配置し、1,939件の相談に対応した。

[相談件数]

相談内容	計
経営全般	499
マーケティング	334
資金	294
法律	29
技術	62
ビジネスプラン	530
I T	98
会社設立	50
特許	12
その他	31
計	1,939

(参考) 平成21年度 2,402件
 平成20年度 2,224件
 平成19年度 1,726件
 平成18年度 1,815件
 平成17年度 1,693件

イ 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、新事業支援機関連絡会議を4回開催した。

<連携機関>

- ・(財)東予産業創造センター
- ・(株)西条産業情報支援センター
- ・(財)今治地域地場産業振興センター
- ・商工会議所連合会・商工会連合会、中小企業団体中央会
- ・(独)中小企業基盤整備機構四国支部
- ・NPOベンチャーアライアンス協会
- ・県経済労働部 ほか

ウ 創業準備室の提供

会社を設立しようとする個人に創業準備室を提供し支援した。平成22年度中の新規利用者は、延べ12人で、そのうち4人が入居中に法人を設立した。

② チャレンジプラン（新商品研究支援事業）

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、研究開発に要する経費を支援するもので、平成22年度は、4グループを新たに支援した。

支援対象分野	支援対象グループ	成果
環境・廃棄物	【22年度新規 0グループ】 なし	
農水業・食品加工	なし	
医療	なし	
新技術工業製品	【22年度新規 3グループ】 1 膝痛を軽減する靴・サンダルの研究開発グループ 2 いしづち健康ファッション商品化プロジェクト 3 変形性膝関節症患者の膝装具開発グループ	試作品
その他	【22年度新規 1グループ】 1 えひめがんばる女性プロジェクト	試作品
合計 4 グループ (22年度新規 4)		

<22年度の成果>

- 新商品の試作品が完成したグループ…………… 1 グループ
- 新商品の販売に至ったグループ…………… 1 グループ
- 新事業のための新会社設立に至ったグループ…………… 0 グループ

③ 事業可能性基礎調査事業

試作段階又は商品化されて2年以内の商品を対象に市場調査等支援相談に対し機動的に対応する(要望に対し45日以内に回答)もので、平成22年度は事業実施実績はなかった。

④ 新商品事業化推進事業(見本市・展示会等への出展支援)

首都圏等で開催される展示会等への新商品の出展を支援した。

展示会名等	主催	時期	場所	出展者
東京ビジネス・サミット2010	㈱ベンチャーリンク	H22.9.2~H22.9.3	東京ビッグサイト	4社
せとうち旬彩館	愛媛県、香川県	H23.3.4~H22.3.6	東京都港区新橋	1社

⑤ パイオニア(金融機関連携融資円滑化事業)

地元金融機関と連携し、新商品開発や新事業に取り組んでいる企業のうち、財団が推薦する者には、金融機関は原則無担保で円滑に融資を実行し、財団は1年を限度に必要な専門家を無料で派遣し、販路開拓支援や経営管理等の指導を行うもので、平成22年度については、支援実績はなかった。

⑥ チームえびす支援成果事例集の作成

県内各拠点の協力の下、各拠点から寄せられた優良事例による事例集を作成し、チームえびす各支援機関等へ配布した。

作成部数 10,000部

(2) 中小企業応援センター事業(内訳表②)

県内15の産業支援機関等からなる中小企業支援のためのコンソーシアム「チームえびす」を組織し、当財団がその代表法人として、他の支援機関と緊密な連携はかりつつ、小規模企業をはじめとする中小企業の経営力向上や創業支援を行うとともに、県内支援機関のとりまとめ機関として連絡協議会を主催するなど県内外の支援機関と連携して支援を行った。

[事業の内容]

① コーディネーター (26名) の設置

氏名	所属法人	得意分野、資格、実績のうち主なもの
渡邊 憲一	えひめ産業振興財団	えひめ産業振興財団ジェネラルマネージャー
越智 豊	えひめ産業振興財団、今治商工会議所	中小企業診断士、IT コーディネーター
小野 利博	愛媛県中小企業団体中央会	IT 分野、販路開拓等
山本 真二	愛媛県商工会連合会	中小企業診断士、愛媛県商工会連合会職員
福岡 淳也	愛媛県商工会連合会	愛媛県商工会連合会職員
白戸 謙一	愛媛県商工団体連合会	〃
山田 直樹	松山商工会議所	松山商工会議所職員
戸嶋 祐介	〃	〃
宇都宮陽一	〃	〃
東矢 憲一	〃	中小企業診断士
山本 敏夫	〃	〃
上野 敬二	〃、大洲商工会議所	〃
山下 清	〃	弁護士
高橋 直人	〃	〃
下瀬 憲彦	東予産業創造センター	産業デザイン、マーケティング
西村 修造	新居浜商工会議所、八幡浜商工会議所	中小企業診断士
佐伯 賢一	八幡浜商工会議所	販路開拓、創業
玉井 裕司	今治商工会議所	中小企業診断士、社会保険労務士
村中 淳児	宇和島商工会議所	IT コーディネーター
後藤 潤一	(株)伊予銀行	伊予銀行法人営業部
桧垣 大志	〃	〃
末光 健二	〃	〃、税理士
小池陽一郎	(株)愛媛銀行	愛媛銀行感性価値創造推進室、中小企業診断士
中井 健二	〃	〃
松尾 和洋	愛媛信用金庫	愛媛信用金庫地域振興事業部
徳丸 登	〃	中小企業診断士 愛媛信用金庫

② 中小企業等への直接的支援

ア 相談窓口の設置

相談内容	相談延件数
(経営力の向上支援)	
IT活用に関する相談	90
知的資産経営に関する相談	32
経営革新に関する相談	1,269
地域資源活用に関する相談	92
農商工等連携に関する相談	48
その他	79
(創業・再チャレンジ支援)	
創業に関する相談	347
再チャレンジ(事業転換・事業再生含む)に関する相談	
(事業承継支援)	
事業承継に関する相談	92
合計	2,049

イ 専門家の派遣

派遣延べ件数 557件 対象企業（個人）364先

ウ セミナーの開催

○「チームえびす支援成果事例セミナー」

日時 平成23年1月31日（月）13:30～16:30

場所 テクノプラザ愛媛 テクノホール

内容 チームえびすにおいては県内15拠点でコンソーシアムを組成し、県内中小企業者等の経営課題における各種支援をワンストップサービスの機能を持って、実施してきたところである。その結果、支援ノウハウの蓄積が進んでいることから、各関係機関等で情報を共有し、支援者のスキルアップにより今後の中小企業者等の支援に役立てること、県内中小企業者等に制度の周知と利用促進につなげることを目的として当セミナーを開催した。

③ 連携事業

支援機関連絡会議の開催により、県内支援機関との連携促進を図るとともに、制度紹介のためのパンフレットを作成した。

○支援機関連絡会議 開催実績4回

開催日時

第1回：平成22年 6月22日（火）13:00～16:00

第2回：平成22年 9月 7日（火）13:00～16:00

第3回：平成22年12月 2日（木）13:00～16:00

第4回：平成23年 3月22日（火）13:00～16:00

開催場所

いずれもテクノプラザ愛媛 テクノホール

(3) えひめ先進環境ビジネス創出推進事業(内訳表②)

低炭素社会の実現に向け、環境と経営の両立は企業においては急務となっており、環境ビジネスの分野は、今後大きな成長が見込まれている。そこで、県内事業者等への先進環境ビジネスへの取組を積極的に支援することにより、県内における先進環境ビジネスの創出の促進を図った。

[事業の内容]

① 先進環境ビジネス創出支援プロジェクトマネージャー等の配置

先進環境ビジネスの創出のため、先進環境ビジネス創出支援プロジェクトマネージャー1名を配置し、県内における先進環境ビジネスの創出及びえひめ先進環境ビジネス研究会プロジェクトチームの活動支援等を行った。

氏名	得意分野、資格のうち主なもの
細谷 静	一級建築士、カーボンフットプリント、カーボンオフセット関連

② 先進環境ビジネスプロジェクトチームへの支援

「えひめ先進環境ビジネス研究会」で認定されたプロジェクトチームの活動のうち、専門家の派遣経費について支援し、県内での先進環境ビジネスの創出を促進した。

プロジェクトチーム名	取り組み概要	成果等
地域型低炭素化推進スキーム 関連ビジネス研究プロジェクト	内子町をフィールドとして、地域ぐるみの低炭素化の取り組み（バイオマスエネルギー利用による国内クレジット制度活用、森林整備等によるJ-VER制度活用、オフセットクレジットの商品化）を推進する。	活動継続中

カーボンオフセット商品 開発第1プロジェクト	地元企業の環境配慮型の新商品（間伐材が利用されているカート缶＋カーボンオフセット）の商品開発の取り組みを通じて、その成果を成功事例として活用することにより、今後の県内におけるカーボンオフセット商品の普及・開発の促進につなげる。	商品化実現、活動終了
海のEVプロジェクト	愛媛県発の漁船電動化コンバート技術を核として、国内初の沿岸漁業用電気船の事業化に取り組むことで、漁業経営改善（コスト削減）及び海上環境保全（CO2削減）の同時実現を目指している。	研究開発拠点の東京への移転に伴い今後の活動について検討中
カーボンオフセット商品 開発第2プロジェクト	地元企業の環境配慮型新商品（従来商品より軽量のプロ野球5球団のオフィシャルティッシュボックス）に京都クレジット（CER）を活用して商品化を図るとともに、県内企業の活用への波及を目指す。	商品化実現、活動終了
県内創出オフセットクレジットによるカーボン・オフセット推進研究会	県内で創出されるJ-VER制度による森林吸収クレジット（森林の間伐促進により増加したCO2吸収量を売買可能にしたもの）を活用して、イベント利用やオフセット商品化、あるいは地域と特定企業との交流ツールとして活用するための商品期間や販路開拓を通じて、低炭素社会づくりへ向けた環境ビジネスモデル成立の可能性を探る。	活動継続中
東温市国内クレジット活用プロジェクト	「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」として、家庭での太陽光発電設備の設置によるCO2の排出量の削減実績を、国内クレジット制度を活用して「排出枠」として集約し、これら取り組みに賛同・参加する企業が排出枠を活用して商品化及び販売促進方策等を検討及び実施することによって、クレジットを活用した地産地消型モデルの可能性を探る。	活動継続中
カーボンフットプリント制度を活用した地場産品商品化プロジェクト	省CO2型農産品（菌床しいたけ等）のカーボンフットプリント制度を活用した認証・表示方式での商品化に取り組むことにより、県内生産物の環境配慮型製品の普及・促進に向けた基礎的要件の把握・制度活用の習熟化を図る。	商品化実現、活動終了
合計 7 グループ（22年度新規 4）活動終了 3 検討中 1 活動継続中 3		

(4) グリーン・イノベーション関連ビジネス活性化促進事業(内訳表②)

えひめ先進環境ビジネス創出推進事業を補完・連携し、県内事業者に対して、先進環境ビジネス、省エネルギー関連分野の国等の支援制度、先進事例などを紹介するセミナーを開催するとともに、県内事業者に対する意識啓発及び先進環境ビジネス研究会会員に対する情報共有を図るためのホームページを開設した。

[事業の内容]

① 「えひめ先進環境ビジネス推進セミナー」の開催

○第1回 えひめ先進環境ビジネス推進セミナー

日 時 平成22年6月28日（月）13:30～16:30

場 所 テクノプラザ愛媛 テクノホール

- 内 容 ・セミナー
「先進環境ビジネスの動向について」
講師：みずほ情報総研(株) 資源エネルギー部 シニアマネージャー
弓崎 伸彦 氏
- 第2回 えひめ先進環境ビジネス推進セミナー
日 時 平成22年9月9日(木) 13:30~16:30
場 所 テクノプラザ愛媛 テクノホール
内 容 ・セミナー
「カーボンオフセットの最新事情と今後の動向」
講師：(株)リサイクルワン 蜂須賀 祐 氏
- 第3回 えひめ先進環境ビジネス推進セミナー (EVビジネス推進セミナーとの併催)
日 時 平成22年10月22日(金) 13:30~16:30
場 所 テクノプラザ愛媛 テクノホール
内 容 ・セミナー
「21世紀の産業革命と電気自動車の役割」
講師：東京大学 総長室アドバイザー 村沢 義久 氏
「県のEV開発プロジェクトの進捗状況について」
講師：愛媛県EV開発センター 所長 佐藤 員暢 氏
- 第4回 えひめ先進環境ビジネス推進セミナー
日 時 平成22年11月12日(金) 13:30~16:45
場 所 テクノプラザ愛媛 テクノホール
内 容 ・セミナー
「国内クレジット制度活用の最新動向と今後の展開について」
講師：四国経済産業局 エネルギー対策課 課長補佐 熊野 哲也 氏
「低炭素社会づくりに向けた地域ぐるみの取組について」
講師：内子町役場 産業振興班 大森 豊茂 氏
「カーボンオフセット制度を活用した地域ぐるみの取組みについて」
講師：みずほ情報総研(株) 資源エネルギー部 シニアマネージャー
弓崎 伸彦 氏
「カーボンオフセットを通じた企業のCSR活動と地域交流モデル」
講師：(株)ユニチャーム 橋本 洋 氏
「愛媛県内におけるカーボンオフセット事業について」
講師：アドバンテック(株) 水野 裕太郎 氏

② 専用ホームページの開設、運営

財団ホームページ内の専用のサイトで運営している、「えひめ先進環境ビジネス研究会」のホームページにおいて、先進環境ビジネスの創出に関する情報の提供を行うとともに、「えひめ先進環境ビジネス推進研究会」会員企業相互間の情報共有を促進した。

(5) 国内クレジット促進事業費(内訳表②、7月補正)

四国地域内での国内クレジットの創出と活用を促進するために、県内金融機関、行政機関、企業等をメンバーとするネットワーク会議を開催するとともに、国内クレジット創出、活用促進に向けたセミナーを県内で開催した。

○国内クレジット地域ネットワーク会議 開催実績3回

開催日時

第1回：平成22年 8月10日（火）14：00～16：00

出席者：経済産業省、四国経済産業局、愛媛県産業創出課、伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、四国電力、四国ガス、ユニチャーム(株)、ほか

第2回：平成22年 8月31日（火）13：00～16：00

出席者：四国経済産業局、愛媛県産業創出課、伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、四国電力、四国ガス、ユニチャーム(株)ほか

第3回：平成23年 2月 4日（金）13：30～16：30

出席者：四国経済産業局、愛媛県産業創出課、伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、四国電力、四国ガス、ユニチャーム(株)ほか

開催場所

いずれもテクノプラザ愛媛 2階 特別会議室

○国内クレジット創出制度普及促進セミナー 開催実績3回

開催日時及び場所（第1回、2回は愛媛信用金庫との共催）

第1回：平成22年11月16日（火）14：00～17：00

開催場所：愛媛信用金庫 研修所

「国内クレジット制度&改正省エネ法について」

講師：四国経済産業局 エネルギー対策課 課長補佐 熊野 哲也 氏

「省エネ投資によるエネルギーコスト削減と経営改善」

講師：カーボンフリーコンサルティング 取締役 池田 陸郎 氏

第2回：平成22年11月17日（水）14：00～17：00

開催場所：愛媛信用金庫 今治支店

「国内クレジット制度&改正省エネ法について」

講師：四国経済産業局 エネルギー対策課 大谷 寛 氏

「省エネ投資によるエネルギーコスト削減と経営改善」

講師：カーボンフリーコンサルティング 取締役 池田 陸郎 氏

第3回：平成23年12月 7日（火）13：30～16：30

「どうおんすまいるプロジェクトの概要について」

講師：東温市役所 新エネルギー対策室 主事 宮崎 朋子 氏

「国内クレジット活用と省エネ投資によるエネルギーコスト削減と経営改善」

講師：カーボンフリーコンサルティング 取締役 池田 陸郎 氏

開催場所：東温商工会館 2階会議室

(6) 債務保証関係事業

① 債務保証事業（内訳表④）

県内で、高い技術力を有しながら、資金調達力の不足のために研究開発に取り組むことが出来ない中小企業のために、研究開発資金の借入に対して、無担保の債務保証を実施した。

なお、新規の保証については、平成11年度で終了し、現在事業廃止に向けて検討中である。

② 研究開発型企業等投資支援事業（内訳表⑧）

創造的な事業活動を行う研究開発型の中小企業を育成するため、中小企業創造活動促進法の認定企業に対し、民間投資会社を通じて株式取得や社債引受けを行う事業を平成7年度から実施している。（新規の投資事業は平成14年度をもって廃止した。）

- ・これまでの実績 投資企業：13企業 投資件数：16件 投資金額 450,000千円
- ・うち継続中の案件 投資企業：1企業 投資件数：1件 投資金額 10,000千円

(7) 中小企業活力創出アシスト事業（内訳表②）

愛媛県ふるさと雇用再生特別基金事業により、愛媛県からの委託を受けて、専門的・技術的職能を有する失業者等を公募により雇用し、県内中小企業に調査員として派遣し、経営状況の調査、経営課題の抽出等に取り組み、各種支援施策を提案するなど中小企業の支援を行った。

併せて、調査員のコーディネート技術の向上及びスキルアップを図り、コーディネーター人材の育成を図った。

- ・調査員（6名）の設置

中小企業活力創出コーディネーター1名

調査コーディネーター5名

○延訪問企業社数549社（調査期間：4月～3月）

(8) 地域中小企業応援ファンド事業（内訳表⑥）

地域資源を活用したビジネスの創出に取り組む個人やグループ活動等の企業化を支援するほか、県内の既存産業の高付加価値化、高度化を図るとともに、販路開拓、新事業展開等の取組などを支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を推進するため、基金を19年度から順次造成し「えひめ中小企業応援ファンド」を創設するとともに、中小企業者等への助成を行う助成事業及び地域密着型ビジネスコーディネーターの設置等による支援事業を行った。

① 基金の造成状況

ア 基金総額 100億円

イ 拠出機関（無利子貸付）

拠出機関	1号ファンド	2号ファンド	合計
	地域密着 19.11.19造成	活力創出 21.2.20造成	
愛媛県	2億円	3億円	5億円
株式会社伊予銀行	1億5千万円	2億2千5百万円	3億7千5百万円
株式会社愛媛銀行	1億5千万円	2億2千5百万円	3億7千5百万円
愛媛信用金庫	1億5千万円	2億2千5百万円	3億7千5百万円
四国電力株式会社	1億5千万円	2億2千5百万円	3億7千5百万円
独立行政法人中小企業基盤整備機構	32億円	48億円	80億円
合計	40億円	60億円	100億円

ウ 基金設置期間 10年間

② 地域密着型ビジネス創出助成事業【決算額：51,775千円】

法人を設立して地域に密着した事業に新たに取り組もうとする個人又はグループ等を対象として、助成事業の公募・採択を行うとともに、事業の立ち上げに必要な初期的経費の助成を行った。

【助成率：3分の2以内、限度額：3,000千円】

○平成22年度継続事業 11件（平成21年度採択分）【決算額：24,463千円】

○平成22年度採択事業 29件（公募3回、応募41件）【決算額：27,312千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	決算額 (単位：千円)
益田 智恵	「一福百彩」の商品開発と通販事業	3,000	2,549
(株)パンダグラフ	県内企業を対象にした展示会・商談会の出展サポート事業	784	0 事業廃止
(有)八百甚	規格外等を有効活用した地元農作物の調理食材としての加工・販売事業	3,000	3,000

本山 禎男	地元産丸ごと素材を使用した健康食品の総合プロデュース事業	1,233	1,225
久保 素子	カタリナ同窓会加工部による新商品開発事業	1,222	1,222
末浪 由紀	山村の自然物と花木をアレンジした商品化ビジネス	1,232	1,193
重川 久	県産コシヒカリ使用「米粉100%パン」等の研究開発とそれらの商品販売事業	2,702	0 事業廃止
(株)マルウ水産	地域資源「アジ」を活用した商品開発・加工、販売	3,000	3,000
藤本 二郎	みやくぼ潮流鯛姿燻製等の製造販売事業	1,902	1,902
(株)EV-WORKS	宅配用電気ミニカー・電気草刈り機等のEVビジネスの開発・企画・製造・販売事業	2,000	0 23年度事業
蟹王製造(株)	ご当地『瀬戸内つけ麺』の開発・製造及び柑橘・水産物加工品の販売事業	2,979	2,979
(株)Commit Corporation	デジタルサイネージを利用した県内及び国内ブライダル産業の活性化、デジタルウェルカムボード「Premo」	3,000	1,383 23年度事業
(株)Unique	えひめの観光資源を活かした女性向けのユニークなツアーの企画・販売	2,163	914 23年度事業
岡本 和弘	地域型情報発信支援及び教育拠点事業	2,145	1,945 23年度事業
(株)夢・たまご	地域農産物&自社栽培「ぶどう」「梨」を活用したパン製造・販売	3,000	3,000
藤渕 利通	うちこ“葡萄ワイン”製造・販売事業	3,000	3,000
(株)山蔵ふるさと味工房	今治産野菜・果物を使用したタレ・ドレッシングの開発・製造・販売事業	1,650	23年度事業
矢野 智美	ご島地セット「来島鯛カツバーガー・野菜スティック・レモネード」の製造・移動販売	2,596	23年度事業
宮嶋 義則	西条(愛媛)産のりの新商品(酢のり)開発と冷凍及び乾燥技術開発	3,000	23年度事業
(株)つばき	愛媛発信 本物の味を伝える道後椿倶楽部からの提案	2,952	23年度事業
(株)テレファーム	インターネットを使った提携農業支援システム事業	3,000	23年度事業
(株)プライサー	県内出版社・小売業者向け販売促進ツールの提供・及び販売	2,962	23年度事業
まるく(株)	えひめ発!地産地消カフェ『おでカフェ.』事業およびフランチャイズ事業	3,000	23年度事業
久保田 都	県内産素材を活かす「ごはん&お酒のお供」の食品加工・ギフト販売	2,968	23年度事業
富田 佳成	愛媛の特産品の販売チャンネル拡大とブランディング	2,994	23年度事業
(株)エビス	地域資源“ふぐ”のブランド化及び販売促進事業	3,000	23年度事業
武部 寛子	南予地域の「食」「農」における生産・加工・販売の協業事業	2,989	23年度事業
松浦 康夫	地元水産物を活用した、新しい魚肉加工食品の製造・販売	3,000	23年度事業
三好 教子	新たな「耳付き縁染め色紙・短冊」製造・販売事業	3,000	23年度事業
計29件		73,473	27,312

③ 活力創出助成事業

成長が見込まれる分野における技術開発、商品開発、販路開拓等に取り組む中小企業者又は中小企業者のグループを対象として、助成事業の公募・採択を行った。

ア えひめプロダクツ市場開拓助成事業

(ア) ビジネスデザイン助成事業【決算額：6,477千円】

デザイナー等との協働による商品開発、デザイン企画開発などにかかる必要経費を助成

【助成率：2分の1以内、限度額：重点枠2,500千円、一般枠1,500千円】

<募集期間>

平成22年6月1日（火）～平成22年6月30日（水）

○平成22年度継続事業 1件（平成21年度採択分）【決算額：0千円】

○平成22年度採択事業 6件（応募8件）【決算額：6,477千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	決算額 (単位：千円)
(株)高扇山堂 (重点枠)	新規分野参入を目的とした「水引アクセサリ」「水引インテリア」等の製品開発および自社ブランディングデザイン開発	2,492	1,125
(株)藤高 (一般枠)	外部デザイナーとの提携による自社オリジナルタオル商品の開発	1,500	1,500
(有)大起商店 (一般枠)	愛媛県産すっぽんを原料としたスープの商品化及び販路開拓	1,275	1,275
ルナ物産(株) (一般枠)	自社ブランドのトータルデザイン開発及び愛媛の地域資源を使用した乳製品開発	1,500	0 事業廃止
愛工房(株) (一般枠)	季節ごとの県内産柑橘を使用した柑橘類パルプソース（ジャム）及び商品パッケージの開発	1,500	1,500
企業組合 Women's Nest (一般枠)	自社の真珠化粧品「花真珠」を使って行う「パールエステ」のブランディングによる全国展開およびエステツアール・トライアルセット等の開発	1,500	1,077
6件		9,767	6,477

(イ) メッセチャレンジ助成事業【決算額：4,492千円】

国内外で開催される見本市・商談会等への出展、参加にかかる必要経費を助成

【助成率：2分の1以内、限度額：500千円】

<募集期間>

平成22年4月12日（月）～平成22年5月11日（火）

○平成22年度採択事業 11件（応募21件）

申請者	出展商品/出展先	採択額 (単位：千円)	決算額 (単位：千円)
カミ商事(株)	〔大人用紙おむつ〕医療介護関連製品、高齢者対象製品/国際福祉機器展（東京都）	500	500
森松水産冷凍(株)	〔養殖魚加工品〕ハマチフィーレ・ハマチの加工品/FOOD TAIPEI2010(第20回台湾国際食品見本市)（台湾）	500	500
(有)アールエスカ ンパニー	〔セーフティボルト〕ガードレール用金属片付着防止ボルト/中小企業総合展2010in Kansai（大阪府）	334	191
楠橋紋織(株)	〔タオル、ベビー用品〕特許バイオ精練加工ほか/ギフトショー 2010秋（東京都）	500	500
田中産業(株)	〔タオル〕オリジナルブランドタオル新商品ほか/インテリア ライフスタイル2010（東京都）	500	360
(株)サカワ	〔電子黒板〕電子黒板「しゃべるくん」シリーズ ICTエコスクール関連製品/第1回教育ITソリューションEXPO（東京都）	492	489
菅機械産業(株)	〔溶接機械〕小形回転機 H2020-2S/2010東日本MACウェルディングフェア（千葉県）	167	139

(有)愛トリノ	〔硬性膝装具〕 重度変形性膝関節症用装具 リバースモーションプレート／第17回日本義 肢装具学会学術大会（東京都）	492	487
(株)Commit Corporation	〔結婚式場用品〕 メッセージウエルカムボー ド／ブライダル産業フェア2010 東京（東京 都）	500	500
(株)グリップ	〔賃貸住宅用システムキッチン、洗面化粧台〕 ／賃貸住宅フェア2010 in東京（東京都）	500	500
(株)五十崎社中	〔手すき和紙加工商品〕 ギルディング和紙、 ステーションナリー／第21回 国際文具・紙 製品展IS02010（東京都）	326	326
11件		4,811	4,492

イ がんばるものづくり企業助成事業

<募集期間>

平成22年8月2日（月）～平成22年9月15日（水）

(ア) F S調査助成事業

独創的で市場性が見込まれる技術シーズについての技術的データの取得・検証、独創的な新製品・新サービスによる事業展開に関する市場性・事業性向上に係る調査研究等の取組への助成

【助成率：3分の2以内、限度額：1,000千円】

○平成22年度採択事業 該当なし（応募なし）

(イ) スーパーベンチャー助成事業【決算額：20,000千円】

独創的で著しく新規性のある創造的知識を活用したリスクの高い新技術の研究開発等の取組への助成

【助成率：10分の10以内、限度額：20,000千円／年（最大2年）】

○平成22年度継続事業 1件（平成21年度採択分）

○平成22年度採択事業 該当なし（応募なし）

(ウ) 研究開発助成事業【決算額：34,888千円】

モノ作り分野においてけん引役となるような新技術・新製品の研究開発、県内の健康福祉研究成果を事業化するための新技術・新製品の研究開発や、IT分野の有望案件に係る新技術・新製品の研究開発の取組への助成

【助成率：3分の2以内、限度額：一般枠20,000千円、小規模枠3,000千円／年（最大2年）】

○平成22年度継続事業 一般枠7件（平成21年度採択分）【決算額：12,214千円】

○平成22年度採択事業 一般枠6件、小規模枠6件（応募：一般枠14件、小規模枠9件）【決算額：22,674千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	決算額 (単位：千円)
共立電気計器(株) (一般枠)	E Vとメンテナンス対応型D C電力系の 技術開発	16,744	1,224 23、24年度 事業
(株)マエダ (一般枠)	地域特産もち麦（又は大麦）「ふすま」を 活用した高濃度ギャバ含有食品素材の開 発	15,000	487 23年度事業
ダイオーエンジニア リング(株) (一般枠)	大量迅速処理を可能とする廃棄硬質プラ スチックの高精度材質別選別装置の開発	18,780	10,818 23年度事業
萩尾高压容器(株) (一般枠)	長寿命・高速ベルトコンベアローラの開発	6,850	2,979 23年度事業

三共オートサービス㈱(一般枠)	既存自動車の電気自動車への改造開発(コンバートEV)、量産化と市場販売	3,000	0 23年度事業
(有)丸智(一般枠)	テキスタイル用約2m幅インクジェットプリント装置の高速化を実現するデータ伝送機能を含む制御装置の開発	8,317	975 23、24年度事業
㈱オーエムアイ(小規模)	農政2制度の相互間チェック付一元化システムの研究開発	2,103	1,981 23年度事業
ロータス愛媛㈱(小規模)	オリジナルEVミニカー(原付四輪車)の試験研究開発	3,000	0 23年度事業
環境資材㈱(小規模)	アルミニウムスラッジを活用した保水性建材の適応技術開発	2,271	792 23年度事業
(有)岩城電機商会(小規模)	誰でも簡単、安価高効率コンバートEVキットの製作	3,000	418 23年度事業
㈱中川自動車商会(小規模)	コンバートEVの試作開発	3,000	0 23年度事業
(有)ティークラフト(小規模)	穴内径形状簡易測定装置、溝(隙間)形状簡易測定装置の研究開発	3,000	3,000
12件		85,065	22,674

ウ 新規ビジネス展開助成事業【決算額：6,124千円】

<募集期間>

平成22年8月2日(月)～平成22年9月15日(水)

本県が有する優れた技術シーズを活用した新事業の展開や、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成

【助成率：2分の1以内、限度額：5,000千円】

○平成22年度継続事業 一般枠1件(平成21年度採択分)【決算額：2,755千円】

○平成22年度採択事業 3件(応募5件)【決算額：3,369千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	決算額 (単位：千円)
㈱山崎屋	独自の研究開発により脱渋を施した栗の渋皮液と渋皮ペーストを用いたアトピーやアレルギーに悩む人々向け化粧品の製造と販売	3,010	2,344 23年度事業
㈱アド・デコ・ラボ	地元企業等のPR・プロモーションを行うローカルインターネットテレビ局(オレンジテレビ)開設事業	2,850	0 23年度事業
㈱オカベ	愛媛県産の農産物(地産、地消)を使用した、機能性膨化発泡食品の製造、販売	4,000	1,025 23年度事業
3件		9,860	3,369

④ 地域密着型ビジネス創出支援事業

ア コーディネーターの設置

地域密着型ビジネス担当のコーディネーターを3名設置し、ビジネスシーズの発掘と事業化へ向けたコーディネートを行うとともに、発掘案件の事業計画・収支計画等ビジネスプランの作成支援などを行った。

○ 相談件数

651件

○ 申請支援

「地域密着型ビジネス創出助成事業」申請支援41件(うち採択29件)

○ 創業(法人化)件数

13件

イ ワークショップ開催事業

地域密着型ビジネスへの取り組みを啓発・促進するため、ビジネスシーズの発掘方法、事業計画の作成方法など、地域密着型ビジネスを立ち上げるにあたって必要となる知識習得を行う研修を合計9回行った。

○ 創業講座

宇和島市会場にて3回、今治市会場にて3回、松山市会場にて3回実施

⑤ 活力創出支援事業

ア ものづくり企業マッチング支援事業

(ア) 製品・技術交流会事業【決算額：505千円】

当財団主催で、大手企業等と県内中小企業等との製品・技術交流会を開催した。

「素材・技術等マッチング交流会」（愛媛県共催）

開催日：平成23年3月23日（水）、開催場所：アイテムえひめ

交流会参加数：ニーズ企業・関係機関 62、シーズ提供企業・機関12 計74社

(イ) ものづくり企業マッチング助成事業【決算額：7,000千円】

<支援企業募集期間>

平成22年4月5日（月）～4月20日（火）

県内ものづくり中小企業群と県内外大手企業等とのマッチングによる、県内中小企業における新製品の開発等への支援を行うため、県内産業支援機関に対し必要経費の一部を助成した。

【助成率：10分の10以内、助成額：7,000千円】

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
財団法人 東予産業創造 センター	ジョイントコーディネーターの設置	7,000	7,000
	次世代技術研究会、次世代要素技術研究会の開催、個別研究会の設置・運営、オープンイノベーションセミナーの開催		
	三洋電機(株)モバイルエナジーカンパニーのビジネスマッチング・(株)ケイエスピー主催商談会等への県内企業の参加		

イ えひめプロダクツ市場開拓支援事業（国内枠）【決算額：1,446千円】

<支援企業募集期間>

平成22年4月5日（月）～4月20日（火）

販路開拓のノウハウを有する外部専門家等を活用した、県内外の販売見込み先開拓のための仕組み構築への支援を行うため、県内産業支援機関に対し必要経費の一部を助成した。

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
愛媛県中小企業団体中央会	販路開拓のノウハウを有する外部専門家（販路開拓ナビゲーター）を活用した、首都圏の販売見込み先紹介・マッチング、販売戦略会議、商品評価指導及び販路開拓現地指導の実施により、市場開拓の支援を行った。	1,670	1,446

ウ えひめプロダクツ市場開拓支援事業（グローバル枠）【決算額：359千円】

<支援企業募集期間>

平成22年4月5日（月）～4月20日（火）

海外とのビジネス交流を意図する県内中小企業について、現地関心企業等の発掘や商談アレンジ等への支援を行うため、県内産業支援機関に対し必要経費の一部を助成した。

【助成率：10分の10以内、限度額：500千円】

産業支援機関	支援企業	採択額 (単位:千円)	決算額 (単位:千円)
独立行政法人 日本貿易振興機構 愛媛貿易情報センター	田窪(株)、フジワラ化学(株)、(株)ジェフ	500	359

エ 技術・経営力フォローアップ事業

(ア) 助成事業実施企業ハンズオン支援事業（実施者募集）【決算額：242千円】

産業支援機関を対象として、「がんばるものづくり企業助成事業、新規ビジネス展開助成事業実施企業ハンズオン支援」の公募を行い、1件（財今治地域地場産業振興センター）の応募を受理し、スーパーベンチャー助成事業実施事業者（(株)上脇）を支援する取組みにかかる必要経費を助成した。

(イ) 助成事業実施企業ハンズオン支援事業（専門家派遣）【決算額：156千円】

財団直営で、がんばるものづくり企業助成事業、新規ビジネス展開助成事業実施事業者へのハンズオン支援を実施することにより、助成事業が円滑に遂行されることを目的とするものであり、1件（新規ビジネス展開助成事業実施事業者（垣本商事(株)））のハンズオン支援を実施した。

⑥ 管理事業

地域密着型ビジネス創出助成事業及び地域密着型ビジネス創出支援事業並びに活力創出助成事業及び活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

(9) えひめ農商工連携ファンド事業（内訳表⑥）

農林漁業者と中小企業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う、新商品・新サービスの開発、農林水産業関連ビジネスの推進を支援し、農林漁業者と中小企業者との連携強化による地域経済の活性化を図るため、「えひめ農商工連携ファンド」を平成22年2月に創設し、農商工連携助成事業及び農商工連携支援事業を実施した。

① 基金の造成状況

ア 基金総額 25億円

イ 拠出機関（無利子貸付）

拠出機関	合計
愛媛県	1億1千5百万円
株式会社伊予銀行	2千5百万円
株式会社愛媛銀行	2千5百万円
愛媛信用金庫	2千5百万円
愛媛県信用農業協同組合連合会	3億円
愛媛県信用漁業協同組合連合会	1千万円
独立行政法人中小企業基盤整備機構	20億円
合計	25億円

ウ 基金設置期間 10年間

② 農商工連携助成事業【決算額：21,285千円】

農林漁業者と中小企業者等が有機的に連携し、新たな商品・サービスの開発などにかかる必要経費を助成

【助成率：3分の2以内、限度額：5,000千円】

<募集期間>

平成22年4月1日(木)～平成22年4月30日(金)

○平成22年度採択事業 12件(応募13件)

申請者		事業概要	採択額 (単位：千円)	決算額 (単位：千円)
中小企業者	農林漁業者			
(有)でんこ	(株)FFT	トマトを活用した加工品・メニューの開発・製造・販売	3,473	3,473
尾崎食品(株) (株)笹源	高木農園	県産ブラッドオレンジ果実を活用した果汁、果皮の加工品群の開発・流通体系の確立	4,929	2,133
(有)南国	三崎漁業協同組合	”てんぐさ”を活用した新感覚の食品開発	2,318	0 事業廃止
南商事(株) (株)野村町地域振興センター あけはまシーサイドサンパーク(株)	浜風農園	柑橘を活用したアイスクリームの開発・製造・販売	2,891	1,585
エビス食品	愚禿山	キウイフルーツを活用した調味料の開発	2,946	1,273
三洋興産(株)	丹下 隆一 越智 竜雄 森 茂喜	愛媛ブランドの柑橘精油製造販売事業	4,975	3,748
(有)ハマスイ	愛南漁業協同組合	未利用小魚を活用した“学校給食用等の加工品”開発事業	3,064	1,726
(有)菓子夢	和田晴武農園 白石果樹園	愛媛産柑橘をフリーズドライ化した2次製品の開発・製造・販売	4,969	3,754
(株)青野酒店	(株)森のともだち農園	(株)青野酒店の『酒屋のスウィーツ』(菓子製造技術)と(株)森のともだち農園の『愛媛県産フルーツ』の融合による新商品の開発	2,397	2,374
(有)大沢食品	越智今治農業協同組合	エコ農産物を活用した漬物の開発・製造・販売	1,061	0 事業廃止
(有)ディエムナッツコーポレーション	三環商事南予店	栗の着色着臭用蒸留装置を使ったスピリッツを製造する酒造メーカーを顧客ターゲットにした、独自脱渋技術による栗渋皮フィルター製造販売	1,441	759
(株)まさき村	橋本 密雄 怒和 武俊	まさき農商工連携 夢プロジェクト～三代目作兵衛コロッケの開発物語	1,225	460
12件			35,689	21,285

③ 農商工連携支援事業【決算額：1,920千円】

農林漁業者と中小企業者等との連携体を支援する取組みにかかる必要経費を助成した。

【助成率：10分の10以内、限度額：3,000千円】

<募集期間>

平成22年4月1日(木)～平成22年4月30日(金)

○平成22年度採択事業 2件(応募2件)

産業支援機関	実施内容	採択額 (単位：千円)	決算額 (単位：千円)
愛媛県中小企業団体中央会	県内産の「柑橘類」や「水産物」を活用した商品開発や販路開拓等に対する総合的な支援を実施	1,539	1,493
愛媛県農業協同組合中央会	商品開発や販路開拓に資するセミナーを実施	632	427

④ 管理事業

農商工連携助成事業及び農商工連携支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

(10) 農商工連携プロジェクトマネージャー設置事業(内訳表②)

えひめ農商工連携ファンド事業を計画的、効果的に実施するため、財団に農商工連携プロジェクトマネージャー1名を配置し、県内の農商工連携の促進を図った。

平成22年度相談件数：213件

(11) えひめ地域食品産業海外販路開拓支援事業(内訳表②、11月補正)

県内で製造した食品の輸出を促進するため、現地展示商談会への出展等を実施し、県内食料品製造業者等が海外の食料品小売業、卸売業、外食産業等に対して商談を行う機会を提供し、新たな市場開拓と販路拡大及び地方自立型の輸出流通体制の構築を図った。

[事業の内容]

① シンガポールでの展示商談会出展及び外食産業視察等の実施

「日本産食品展示商談会シンガポール2011」(平成23年1月26、27日開催)に県内水産加工品、加工食品、銘菓、デザート、酒類業者11社が展示商談できる出展ブースを設置するとともに、現地外食産業の視察や商品提案ミッション(平成23年1月28、29日)を実施し、現地バイヤーや外食産業関係者との商談を支援した。

「日本産食品展示商談会シンガポール2011」商談件数183件

「現地外食産業の視察及び商品提案ミッション」商談件数24件、成約数計4件

② バンコク(タイ)での日本食メニュー提案会参加ミッションの実施

バンコクメニュー提案会参加ミッションを派遣し、バンコクメニュー提案会(平成23年2月16、17日開催)において県内農産加工品、水産加工品、加工食品、デザート業者6社が展示商談できる出展ブースを設置するとともに、現地外食産業の視察や商品提案ミッション(平成23年2月15、18日)を実施し、現地バイヤー等との商談を支援した。

「日本食メニュー提案商談会」商談件数309件、成約数72件

(12) 起業化シーズ育成支援事業(内訳表⑤)

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、産業界の新事業進出や既存企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し研究補助及び研究委託を行った。平成22年度は5件採択。

【補助率等：10分の10以内、補助金額等：100万円以内】

機 関	提案者	テーマ名
愛媛大学 農学部	教授 渡部 保夫	もち麦ふすまを用いたギョバ [®] 高生産技術の確立とギョバ [®] ふすま [®] 利用法の開発
愛媛大学 上級研究員センター	上級研究員 難波 大輔	低分子化合物によるヒト表皮角化幹細胞制御と皮膚創傷治癒への応用
愛媛大学大学院 理工学研究科	准教授 門脇 一則	ナノ秒極性反転パルス放電による高性能排ガス処理システムの実用化
松山大学 薬学部	助教 奥山 聡	愛媛県産柑橘類に含まれる抗認知症成分の探索とサプリメントへの応用
松山大学 薬学部	助教 山内 行玄	プラズマ技法による難発芽性種子の新規催芽処理法の開発研究

(13) ライフサポート産業支援事業（内訳表⑦）

人々の生活に役立つ製品の製造・販売に積極的な企業等が連携するためのネットワーク形成を図るとともに、生活支援用具等の開発促進に向けての研究部会の開催を行った。

ア 環境負荷低減に向けた中温化アスファルト混合物の技術開発研究部会

経済産業省の地域新生コンソーシアム事業（平成18～19年度）のフォローアップ事業として、株式会社愛亀等2機関が製品化に向けた人工ゼオライトを使用したアスファルト工法の確認実験を行うなど研究部会を2回開催した。

メンバー	(産) 株愛亀 (官) 愛媛県産業技術研究所技術開発部、紙産業技術センター	
専門家	北海道工業大学 社会基盤工学科 教授 笠原 篤 日本建設技術株式会社 材料研究室 室長 松尾 保成 サステックジャパン(株) 代表取締役 岩瀬 嘉男	
会議	開催日	場所
第1回	H22.11.5	(株)愛亀
第2回	H23.2.14	〃

イ 水引細工クリエイト研究部会

地元小学生らに地場産業の水引細工に関心を持たせ、将来産業を支える担い手として関心を持たせる目的から、コア企業のマルシヨウ株式会社らが小学校の教材に用いる水引細工キットの商品化をするため「まごころ包み」「メッセージカード」の試作品を完成させた外、一般向けのキットも開発した。

メンバー	(産) マルシヨウ(株)、(株)今村紙工、カワイチ(株)、(有)ヤマニシ、(有)星川豊光商店、安藤結納店、星川結納店、(株)有高扇山堂、伊予水引(株)、伊予水引金封協同組合 (官) 愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター、四国中央市	
専門家	S DESIGN STUDIO 代表 佐野 勝久	
会議	開催日	場所
第1回	H22.5.19	愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター
第2回	6.18	〃
第3回	7.16	〃
第4回	8.20	〃
第5回	9.17	〃
第6回	10.21	〃
第7回	11.18	〃
第8回	12.14	〃
第9回	H23.1.20	〃
第10回	3.17	〃

ウ 多機能ステッキ研究会

有限会社オルソー本田をコア企業に、杖（ステッキ）とリーチャーの組み合わせた多機能杖の研究・開発するため、市販されているステッキやリーチャーの機能調査を行うと共に、今後開発する基本機能を検討するなど、研究部会を4回開催した。

メンバー	(産) (有)オルソー本田、合同会社ふう工房	
専門家	レック コンサルティング オフィス 代表 大須賀 泰昌 (有)野村自動車 代表取締役 野村 繁樹 日光精器(株) 営業技術部商品開発課 課長 畑 真一郎	
会議	開催日	場 所
第1回	H22. 8.27	(財) えひめ産業振興財団
第2回	10.22	〃
第3回	12.17	〃
第4回	H23. 2.21	〃

(14) 先導技術プロジェクト育成委員会の開催（内訳表②）

地域経済の活性化に向け、産学官連携による先導技術プロジェクトの育成を図るため、技術開発プロジェクト・プロデューサーが発掘したプロジェクトを、競争的資金の獲得に向けてブラッシュアップするために、県内外のマーケティングや共同研究に関する専門家による「先導技術プロジェクト育成委員会（委員9名）」を2回開催した。

第1回	開催日	H23. 1.14
	場 所	テクノプラザ愛媛
	提案件数	4件
第2回	開催日	H23. 3.10
	場 所	テクノプラザ愛媛
	提案件数	4件

(15) 戦略的基盤技術高度化支援事業（内訳表②、7月・2月補正）

国内製造業の国際競争力の強化と新たな事業を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削、めっき等）に資する革新的かつハイリスクな研究開発等を促進するため、経済産業省から委託事業を受け、当財団が管理法人として次の3事業を実施した。

ア 天然高分子原料を使用した微細繊維複合不織布の開発(7月補正)

期 間	平成22～23年度（2年間）		
研究実施機関	(産) シンワ(株) (学) 新居浜工業高等専門学校 (官) 愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター		
研究開発 推進委員会	第1回	開催日	H22.11.30
		場 所	テクノプラザ愛媛
	第2回	開催日	H23. 1.18
		場 所	愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター
成 果 等	医療用創傷被覆材やフェイスマスク、HEPAフィルターを対象に、生分解性素材（ポリ乳酸）を原料として、高機能・高品質なナノファイバー複合不織布を連続で製造する条件を見出すことができた。		

イ 炭素繊維強化プラスチック用三次元形状のプレス切断金型および成型／切断金型の開発（Ⅱ）

期 間	平成22～24年度（3年間）		
研究実施機関	（産）(株)山本製作所、東レ(株) （学）愛媛大学 （官）愛媛県産業技術研究所		
研究開発 推進委員会	第1回	開催日	H23.11.24
		場 所	テクノプラザ愛媛
	第2回	開催日	H23. 1.19
		場 所	テクノプラザ愛媛
成果等	CAD・CAEシステムを使い、CFRP材の切断条件や金型膨張量を解析することにより、切断金型の設計を行うことができた。また、金型の製作や実験をすることで、CAD・CAEシステムの解析データと整合性を検証した。		

ウ バイオガスの高度精製・熱量調整設備の開発(2月補正)

期 間	平成22～23年度（H23.2～H24.1）
研究実施機関	（産）萩尾高压容器(株)、クラレケミカル(株) （学）愛媛大学 （官）愛媛県産業技術研究所
成果等	平成23年2月7日に四国経済産業局と委託契約を締結し、本年度は硫黄分析器など機器設備3点の入札を執行した。

(16) イノベーションシステム整備事業（一般型）（内訳表②）

テーマ名「持続可能な“えひめ発”日本型養殖モデルの創出」

日本でトップレベルの海面養殖業の一大集積地である愛媛県南予エリアで、大学、研究機関の有する海況観測技術、トレーサビリティシステム技術、機能性成分の生理機能評価技術、種苗生産技術等の優れたシーズを、地域養殖業関係者の保有する技術等へ融合させることにより、高収益でかつ安全・安心を保障できる、持続可能な“えひめ発”日本型養殖モデルの創出を目指した。

中核機関	（財）えひめ産業振興財団
委託先	（学）愛媛大学、香川大学、高知大学、徳島文理大学、三重大学、はこだて未来大学、北海道大学、水産大学校 （官）愛媛県農林水産研究所
研究開発事業	1 高度管理型魚類養殖技術の研究開発 2 未利用バイオマス飼料化技術の研究開発 3 温暖化対応型真珠養殖技術の研究開発
研究交流事業	セミナー、研究会等の開催 シーズ・ニーズマッチング、パイロットモデル調査 可能性試験の実施
事業期間	H21～23年度（3年間）

(17) 愛媛県地域連携・提案型重点分野（改造電気自動車）雇用創出事業（内訳表②、12月補正）

県内企業や団体等が愛媛EV関連産業の創出等を図るため「愛媛県EV推進協会」が発足し、県のEV開発プロジェクトと連携して、協会会員の支援を実施した。

設 立	平成22年10月22日
会 長	愛媛大学 社会連携推進機構長
会員数	122企業・団体・個人
事業内容	・メールによる定期的な会員への情報発信 ・ホームページの運営、管理 ・会員からの問い合わせへの対応
事務局	(財) えひめ産業振興財団
事業期間	H22～23年度 (H23.1～H23.11)

3 中小企業振興部関係

(1) 下請企業振興事業（内訳表③）

県内下請中小企業の受注の安定確保を図るため、広域取引情報の提供、商談会の開催など、取引あっせんを推進するとともに、取引の適正化のための各種事業を実施した。

① 取引情報提供事業

発注情報等を下請中小企業に提供するほか、県内下請中小企業が保有する設備内容を掲載した受注登録企業名簿を紹介し、広く県外の有力発注企業を訪問し県内下請中小企業の受注促進を支援した。

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
847社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
100社	縫 製 関 連	今後の生産計画や新規発注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月日	訪 問 企 業
22. 11. 9～10	化工機プラント環境エンジ（株）、旭化成エンジニアリング（株） （株）荏原製作所風水力機械カンパニー
23. 3. 8～9	J F Eエンジニアリング（株）、（株）OTTO、富士化水工業（株）

② 商談会等開催事業

県内外発注企業の具体的な発注ニーズを把握し、発注企業と県内下請中小企業との間で、個別の面談を行う「四国4県（四国ビジネスマッチング2010）」及び「近畿・四国11府県」による合同緊急広域商談会を開催し、県内下請中小企業の新規取引先の開拓を支援した。

広域商談会開催事業

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
5, 7 7 1社(四国)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
8, 4 9 9社(近畿)	鉄工・電気関連	商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数	受注企業数	商談件数
22. 10. 19	高松市	4 0社	2 8社	1 4 4件
23. 2. 17～18	京都市	1 1 7社	1 5社	6 4件

③ 取引条件改善講習会等開催事業

下請取引の適正化を推進するため、取引に係る法令を中心とした取引条件改善講習会を全国中小企業取引振興協会と連携して開催した。

中小企業取引条件改善講習会

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容
22. 9. 16	松山市	4 1名	<ul style="list-style-type: none"> 下請適正取引に関する情報の紹介について 下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要について 下請代金支払遅延等防止法の詳細について

④ 支援体制円滑化事業

全国中小企業取引振興協会との連携のもと、広域的な発注案件情報の収集に努め、県内下請中小企業への情報提供を行うとともに新規発注先の開拓を図った。

業種別登録企業数

受発注別業種	発注	受注	計
鉄工・電気	130	414	544
縫製	145	270	415
その他	27	37	64
計	302	721	1,023

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

(単位：千円)

業種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	14件	23,150
縫製	1件	6,000
計	15件	29,150

(2) 設備資金貸付事業 (内訳表⑨)

償還業務及び巡回指導業務を実施した。

(3) 設備貸与事業 (内訳表⑩)

小規模企業者等(原則従業員20人以下)が創業や経営基盤の強化のために必要とする制度のPRを行い相談も受付たが、貸付には至らなかった。

(4) 機械類貸与事業 (内訳表⑪)

中小企業者(原則従業員80人以下で設備貸与事業の対象とならない者)が創業や経営基盤の強化のために必要とする制度のPRを行い相談も受付たが、貸付には至らなかった。

(5) 貸与料等債権管理検討委員会の開催 (内訳表⑨、⑩、⑪)

貸与料等債権管理検討委員会(委員6名)を設置・開催し、未収貸与企業等の対応や償却等の検討を行った。

○貸与料等債権管理検討委員会 開催実績6回

開催日時

第1回：平成22年 4月23日(金) 10:00～11:00

第2回：平成22年 6月 8日(火) 10:00～12:00

第3回：平成22年 7月14日(水) 9:30～12:00

第4回：平成22年10月13日(水) 10:00～12:00

第5回：平成22年12月10日(金) 9:30～11:30

第6回：平成23年 3月17日(木) 10:00～11:30

開催場所

テクノプラザ愛媛 小会議室(第1回～第2回、第5回～第6回)

テクノプラザ愛媛 一般会議室(第3回)

愛媛県産業情報センター会議室(第4回)

○設備貸与事業に係る未収貸与料債権の償却

貸与年度	債務者	未収貸与料債権(円)
H11年度	北四国製菓(株)(今治市)	17,815,661
H11年度	(株)福崎機械製作所(四国中央市)	482,400
H10・11年度	窪田タオル(株)(松山市)	30,241,500
H10年度	堀池楽次郎(西条市)	7,833,974
合計	4企業(5件)	56,373,535

